

「知っておくべき法律、規制の最新動向」

改正個人情報保護法と電気通信事業者の
個人情報保護ガイドライン

一般財団法人日本データ通信協会
小堤 康史

2016.11.29



Telecommunications Personal Information Protection Promotion Center

電気通信個人情報保護推進センター

Copyright© Japan Data Communications Association All Rights Reserved.

Contents

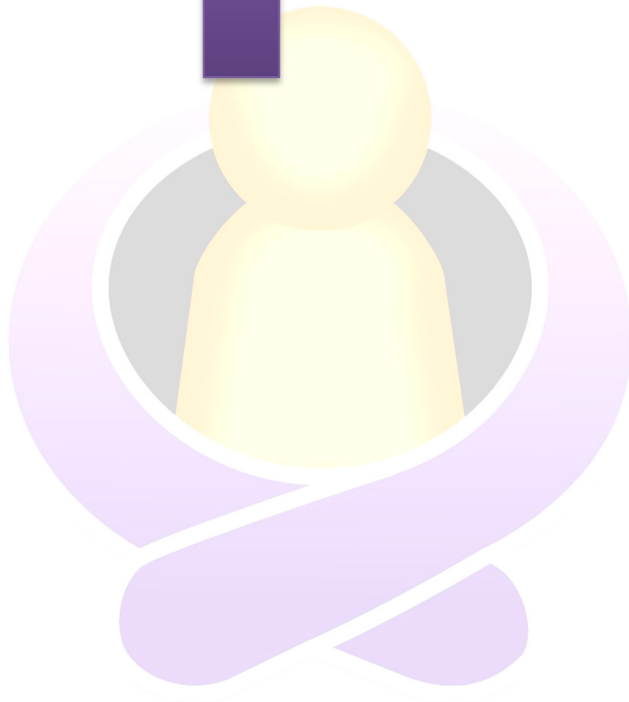
- 1 認定個人情報保護団体制度のご紹介
- 2 電気通信個人情報保護推進センターについて
- 3 改正個人情報保護法への対応状況
- 4 改正法対応の各社経営への取り込みについて

付録

関連情報

1

認定個人情報保護団体制度のご紹介



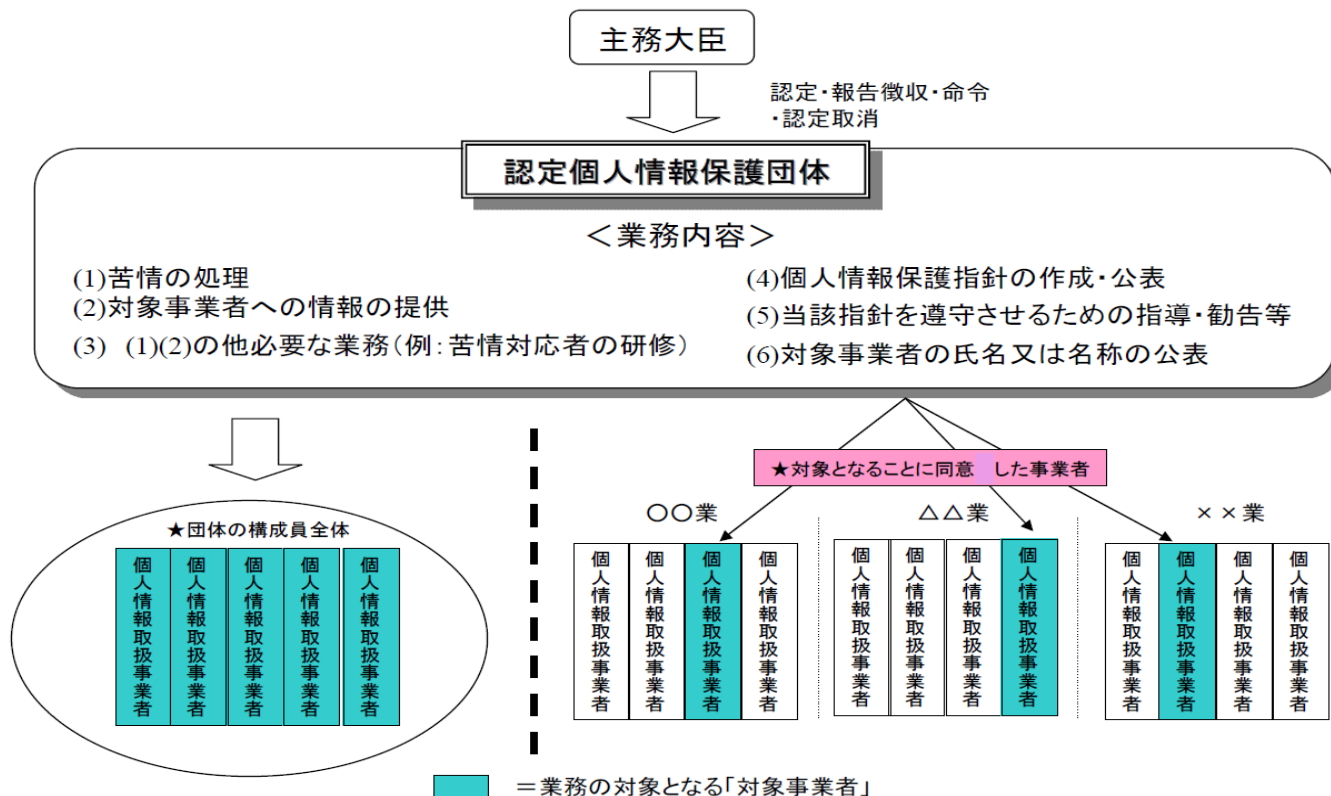
■個人情報の保護に関する法律(平成十五年五月三十日法律第五十七号)

第二節 民間団体による個人情報の保護の推進

(認定)

第三十七条 個人情報取扱事業者の個人情報の適正な取扱いの確保を目的として次に掲げる業務を行おうとする法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。次条第三号ロにおいて同じ。)は、主務大臣の認定を受けることができる。

- 一 業務の対象となる個人情報取扱事業者(以下「対象事業者」という。)の個人情報の取扱いに関する第四十二条の規定による苦情の処理
 - 二 個人情報の適正な取扱いの確保に寄与する事項についての対象事業者に対する情報の提供
 - 三 前二号に掲げるもののほか、対象事業者の個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な業務
- 2 前項の認定を受けようとする者は、政令で定めるところにより、主務大臣に申請しなければならない。
 - 3 主務大臣は、第一項の認定をしたときは、その旨を公示しなければならない。



出典: METI

認定個人情報保護団体一覧（平成28年1月現在）

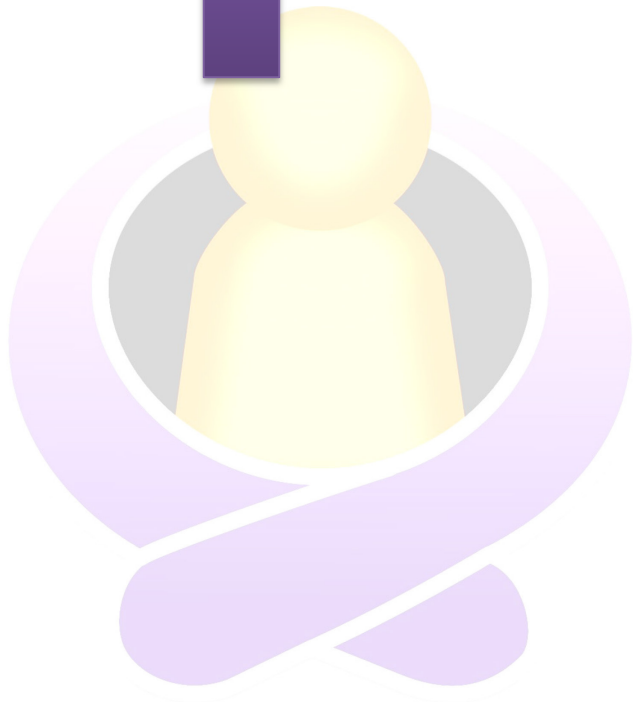
対象事業等分野	所管府省	名称	URL	苦情処理窓口の電話番号	所在地	認定年月日	ガイドラインの名称
警備業	国家公安委員会	一般社団法人 全国警備業協会	http://www.ajsa.or.jp/	03-3342-5821	東京都新宿区西新宿1-9-18 永和ビル7階	平成20年11月21日	警備業における個人情報の保護に関するガイドライン
指定自動車教習所業	国家公安委員会	一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会	http://www.zensiren.or.jp/	03-3556-0070	東京都千代田区九段南2-3-9 サン九段ビル4階	平成26年10月9日	指定自動車教習所業における個人情報保護に関する指針
証券業	金融庁	日本証券業協会	http://www.jsda.or.jp/	03-3667-8427	東京都中央区日本橋茅場町1-5-8	平成17年4月1日	個人情報の保護に関する指針
保険業	金融庁	一般社団法人 生命保険協会	http://www.seiho.or.jp/	03-3286-2648	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階	平成17年4月1日	生命保険業における個人情報保護のための取扱指針 生命保険業における個人情報保護のための安全管理措置等についての実務指針
保険業	金融庁	一般社団法人 日本損害保険協会	http://www.sonpo.or.jp/about/guide/individual/	03-3255-1470	東京都千代田区神田淡路町2-9	平成17年4月1日	損害保険会社に係る個人情報保護指針 損害保険会社における個人情報保護に関する安全管理措置等についての実務指針
保険業	金融庁	一般社団法人 外国損害保険協会	http://www.fnjia.or.jp/	03-5425-7850	東京都港区虎ノ門3-20-4 虎ノ門鈴木ビル7階	平成18年11月30日	損害保険会社に係る個人情報保護指針 損害保険会社における個人情報保護に関する安全管理措置等についての実務指針
銀行業	金融庁	全国銀行個人情報保護協議会	http://www.abpdpc.or.jp/	03-5222-1700	東京都千代田区丸の内1-3-1	平成17年4月15日	個人情報保護指針
信託業	金融庁	一般社団法人 信託協会	http://www.shintaku-kyokai.or.jp/	0120-817335 03-6206-3988	東京都千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル1階	平成17年4月15日	個人情報の保護と利用に関する指針
投資信託委託業	金融庁	一般社団法人 投資信託協会	http://www.toushin.or.jp/	03-5614-8400	東京都中央区日本橋兜町2-1 東京証券取引所ビル6階	平成17年7月1日	個人情報の保護に関する指針
証券投資顧問業	金融庁	一般社団法人 日本投資顧問業協会	http://www.jiaa.or.jp/	03-3663-0505	東京都中央区日本橋茅場町1-5-8	平成17年7月1日	個人情報の保護に関する取扱指針
貸金業	金融庁	日本貸金業協会	http://www.j-fsa.or.jp/association/protection_group/index.php	03-5739-3011	東京都港区高輪3-19-15 二葉高輪ビル2階・3階	平成22年3月31日	個人情報保護指針
金融先物取引業	金融庁	一般社団法人 金融先物取引業協会	http://www.ffai.or.jp/	03-5280-0881	東京都千代田区神田小川町1-3 NBF 小川町ビルディング	平成26年8月1日	個人情報の保護に関する指針
放送	総務省	一般財団法人 放送セキュリティセンター	http://www.sarc.or.jp/	03-5213-4714	東京都千代田区平河町2-9-2 エスビル平河町ビル	平成17年4月12日	受信者情報取扱事業における個人情報保護指針
電気通信事業	総務省 経済産業省	一般財団法人 日本データ通信協会	http://www.dekryo.or.jp/koinjyoho/	03-5907-3803	東京都豊島区巣鴨2-11-1 巣鴨室町ビル7階	平成17年4月12日	電気通信事業における個人情報保護指針
プライバシーマーク付 と認定事業者が行う 事業	総務省 経済産業省	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会	http://www.jipdec.or.jp/	03-5860-7565	東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル内	平成17年6月27日	個人情報保護マネジメントシステム-要求事項(JISQ15001:2006)
製菓業	厚生労働省	日本製菓団体連合会	http://www.jpmai.or.jp/	03-3270-1810	東京都中央区日本橋本町3-4-18	平成17年10月20日	製菓企業における個人情報の適正な取扱いのためのガイドライン
医療	厚生労働省	公益社団法人 全日本病院協会	http://www.aiha.or.jp/	03-5283-7445	東京都千代田区猿樂町2-8-8 住友不動産猿樂町ビル	平成18年2月13日	全日本病院協会における個人情報保護指針
医療	厚生労働省	一般社団法人 日本病院会	http://www.hospital.or.jp/	03-3265-0077	東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル	平成19年3月26日	病院における個人情報保護法への対応の手引き(日本病院会編)
医療・介護	厚生労働省	特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター	http://www.medical-bank.org/	03-6438-2852	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-12-1-302	平成18年3月24日	個人情報の適正な取扱い確保のための指針
医療・介護・福祉	厚生労働省	特定非営利活動法人 患者の権利オンブズマン	http://www.patient-rights.or.jp/	092-643-7577	福岡県福岡市東区馬出2-1-22	平成18年3月24日	個人情報保護方針
医療・介護・福祉	厚生労働省	特定非営利活動法人 検定協議会	http://www.kentai.npo-npo.com/	078-393-5117	兵庫県神戸市中央区江戸町85-1 ベイ・ウィング神戸ビル9階	平成27年3月13日	医療・福祉・介護サービス事業者に係る個人情報保護指針
介護・福祉	厚生労働省	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	http://www.okishakyo.or.jp/	098-882-5704	沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター内	平成18年2月2日	福祉・介護サービス事業者に係る個人情報保護指針
介護・福祉	厚生労働省	社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会	http://www.winc.or.jp/	058-278-5136	岐阜県岐阜市下奈良2-2-1	平成18年3月30日	福祉・介護サービス事業者に係る個人情報保護指針

出典：個人情報保護委員会Web

手技療法(柔道整復・はり・きゅう・あんまマッサージ指圧・整体・カイロプラティクス・リラクゼーション等)	厚生労働省 経済産業省	特定非営利活動法人 日本手技療法協会	http://www.e-shugi.jp/	03-5296-5011	東京都千代田区神田須田町1-8 パールビル7階	平成18年3月31日	個人情報保護に関する法律についての柔道整復・はり・きゅう・あんまマッサージ指圧・整体・カイロプラティクス・リラクゼーション事業者等を対象とするガイドライン
医療・介護事業、ソフトウェア事業及び冠婚葬祭事業を営む個人及び団体の事業者	厚生労働省 経済産業省	一般社団法人 日本個人情報管理協会	http://www.japico.or.jp/	03-4415-2031	東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前	平成23年8月10日(厚生労働省認定:平成25年12月24日)	個人情報保護指針
ギフト用品に関する事業	経済産業省	一般社団法人 全日本ギフト用品協会	http://www.all-japan-gift.or.jp/	03-3847-0691	東京都台東区寿3-15-10 ペンギンビル3階	平成17年5月13日	個人情報の保護に関する法律についてのギフト分野を対象とするガイドライン
クレジット事業	経済産業省	一般社団法人 日本クレジット協会	http://www.j-credit.or.jp/association/protection_center.html	03-5645-3360	東京都中央区日本橋小網町14-1 住生日本橋小網町ビル 6階	平成21年7月1日	個人情報保護指針
印刷・グラフィックサービス工業	経済産業省	公益社団法人 東京グラフィックサービス工業会	http://www.tokvographics.or.jp/	03-3667-3771	東京都中央区日本橋小伝馬町7-16	平成17年12月7日	印刷・グラフィックサービス工業個人情報保護ガイドライン
小売業	経済産業省	一般社団法人 日本専門店協会	http://www.jisa-net.or.jp/	03-5411-5351	東京都港区北青山2-12-8	平成17年12月7日	専門店における個人情報保護法ガイドライン
経済産業分野	経済産業省	特定非営利活動法人 日本個人・医療情報管理協会	http://www.japhic.jp/japhic/	03-6809-2777	東京都港区浜松町1-10-13 福岡ビル3階	平成18年2月10日	個人情報保護指針
経済産業分野	経済産業省	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント相談員協会	http://nacs.or.jp/	03-6450-6631	東京都渋谷区渋谷1-17-14 全国婦人会館2階	平成18年2月13日	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会における個人情報保護ガイドライン
経済産業分野	経済産業省	長野県個人情報保護協会	http://www.jpcc-m.com/page/gaiyou.html	026-267-6077	長野県長野市若里7-7-2 オフィスリンク内	平成18年8月4日	長野県個人情報保護協会における個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン
結婚情報サービス業	経済産業省	一般社団法人 結婚相談業サポート協会	http://www.mcsa.or.jp/	03-6233-2915	東京都新宿区新宿5丁目18-20 ルックハイツ新宿1105	平成20年7月7日	結婚相談業サポート協会における個人情報保護指針
結婚情報サービス業	経済産業省	結婚相手紹介サービス協会	http://www.mcsa.or.jp/	03-5689-8769	東京都文京区本郷3-32-6 ハイヴ本郷401	平成20年12月15日	結婚相手紹介サービス協会における個人情報保護指針
結婚情報サービス業	経済産業省	株式会社IBJ(日本結婚相談所連盟)	http://www.ibjapan.com/	03-5324-5658	東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト12階	平成21年4月20日	個人情報保護指針
結婚情報サービス業	経済産業省	ナノライセンス結婚専科システム協議会	http://nlb-conference.sakura.ne.jp/	075-361-8858	京都府京都市下京区高辻通り新町西入ル堀之内町272-7 京都3号館	平成22年2月24日	個人情報保護指針
新聞販売業	経済産業省	大阪毎日新聞販売店事業協同組合	http://mainet.ne.jp/about.html	06-6346-8160	大阪府大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル内	平成18年3月9日	個人情報保護指針
葬祭業	経済産業省	JECIA 個人情報保護協会	http://www.jecia.co.jp/jipipa/	03-5379-8101	東京都新宿区四谷4-3-20 いちご四谷4丁目ビル2階	平成17年5月13日	個人情報の保護に関する法律についての葬祭事業者を対象とする指針
葬祭業	経済産業省	全国こころの会葬祭事業協同組合	http://www.kokoro-net.co.jp/	03-5828-3855	東京都台東区松が谷4-28-3	平成18年3月31日	全国こころの会における個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン
自動車販売業	経済産業省 国土交通省	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会	http://www.jada.or.jp/	03-5733-3110	東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館15階	平成17年5月19日	自動車販売業個人情報保護指針
自動車登録番号標交付代行業	国土交通省	一般社団法人 全国自動車標板協議会	http://www.n-p.or.jp/	03-3813-5911	東京都文京区本郷2-15-13 お茶の水ウイングビル4階	平成17年12月27日	交付代行者等個人情報保護指針
賃貸住宅管理業	国土交通省	公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会	http://www.jpmm.jp/index.html	(fax及びメールにより受付) fax 03-6265-1536 info@jpmm.jp	東京都中央区八重洲2-1-5 東京駅前ビル8階	平成19年3月16日	賃貸住宅管理業における個人情報保護に関するガイドライン
計 42団体							計 44本

2

電気通信個人情報保護推進センターについて



電気通信個人情報保護推進センターの概要①

協会は、平成17年4月12日、総務大臣及び経済産業大臣より認定個人情報保護団体(個人情報の保護に関する法律第37条第1項)の認定を受けて認定業務を推進

■所管:

総務省 消費者行政第一課／経済産業省 商務情報政策局情報経済課

■関係組織:

(一社)電気通信事業者協会(TCA)、(一社)テレコムサービス協会(TELESA)
(一社)日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)、(一社)日本ケーブルテレビ連盟(JCTA)

電気通信個人情報保護推進センターの概要②

当センターの業務

- 1) お客様の苦情・相談等の処理
- 2) 対象事業者に対する情報の提供
- 3) 個人情報保護指針の作成・公表

※ 改正個人情報保護法施行後
「匿名加工情報」の取扱いに関する業務を追加する予定

お客様

1. 対象事業者の「回答に納得できない」「対応が不満である」とか「問題がこじれてしまった」等の場合に、苦情の申出や相談をしていただけます。
2. 第三者機関としての中立的な立場から、適切かつ迅速な苦情の処理が行われます。

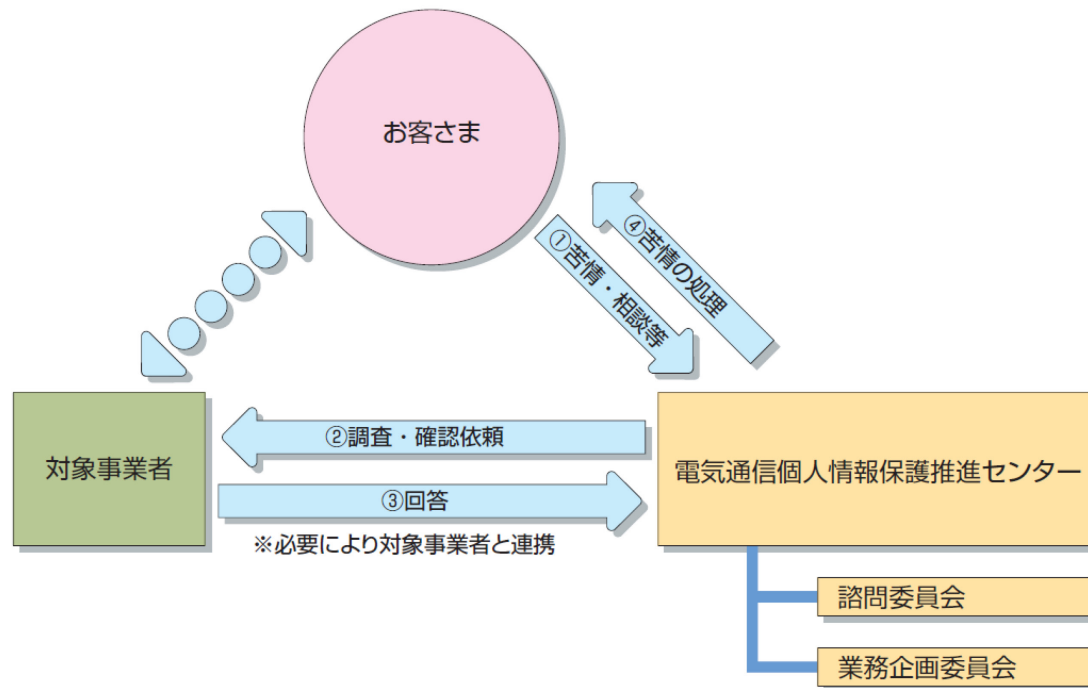
効果

事業者

1. 認定個人情報保護団体の対象事業者として公表され、お客様から個人情報を適切に取扱う事業者としての信頼を得ることができます。
2. 当センターから提供される事例や指針を通じて、適切な個人情報の取扱いや管理への取組み強化ができます。

お客様の苦情・相談等の処理

- ・当事者の立場を離れて、第三者機関として中立的な立場から、適切かつ迅速な苦情の処理を行います。
- ・お客さまの苦情・相談等を受け、必要により、対象事業者に対してその内容の調査・確認を実施し、お客さまの苦情・相談等を処理します。



※メンバーは有識者、業界代表者

国、各機関との連携

個人情報保護
委員会

総務省

経済産業省



Telecommunications Personal Information Protection Promotion Center

電気通信個人情報保護推進センター

一般財団法人
日本データ通信協会
内設置



一般社団法人
電気通信事業
者協会

一般社団法人
テレコムサー
ビス協会

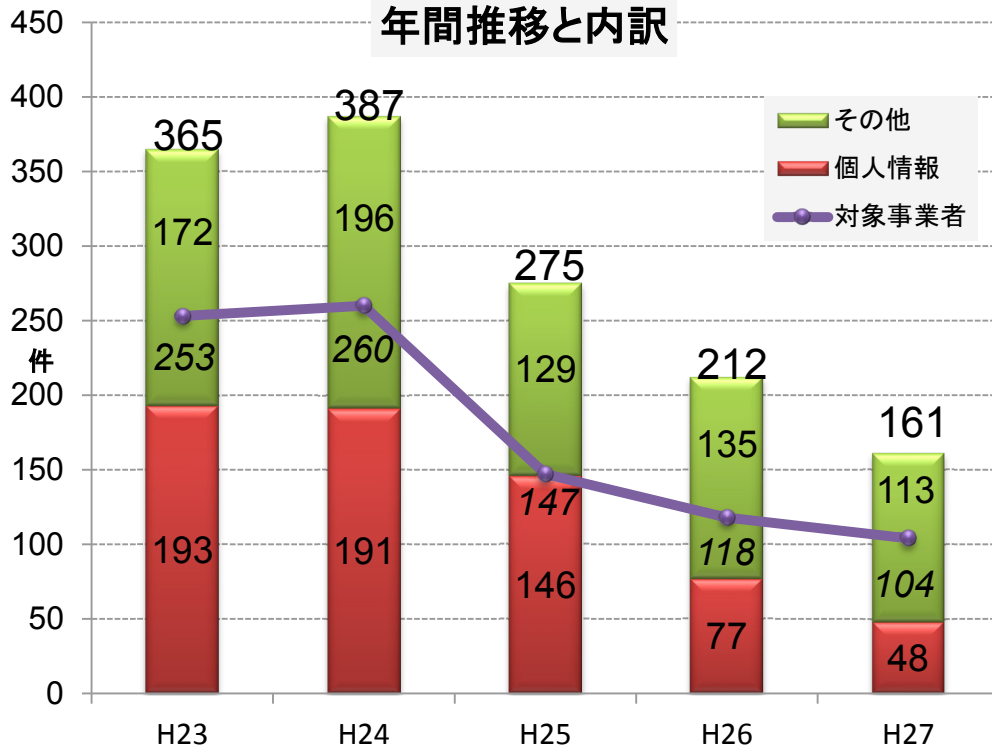
一般社団法人
日本インター
ネットプロバイ
ダー協会

一般社団法人
日本ケーブル
テレビ連盟

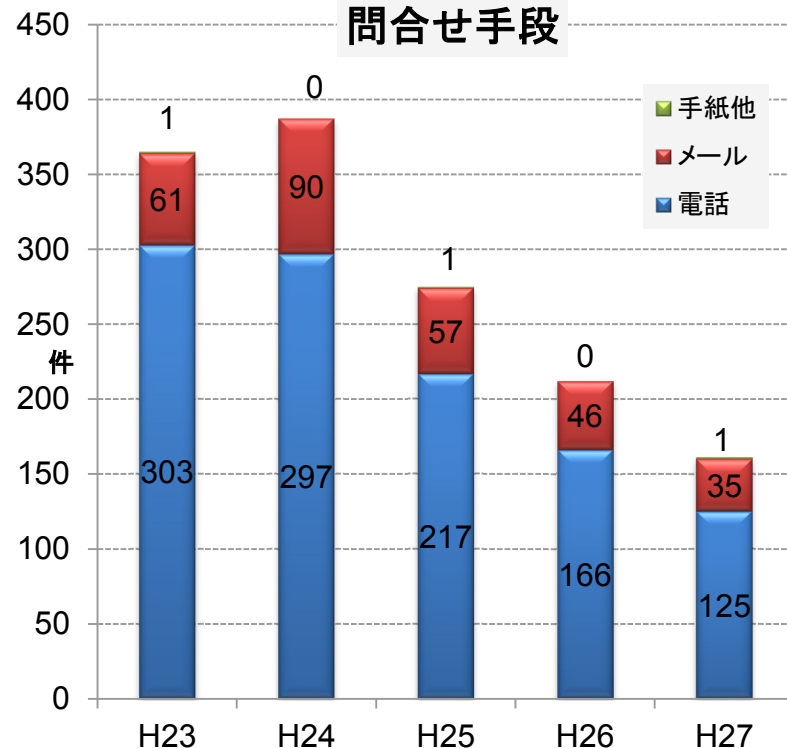
センター構成団体

現在の活動状況：苦情・相談受付状況① (H23～H27年度)

年間推移と内訳

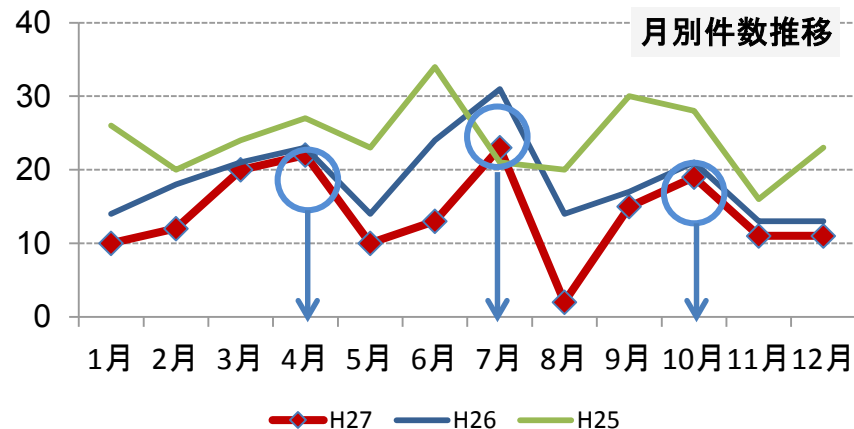


問合せ手段

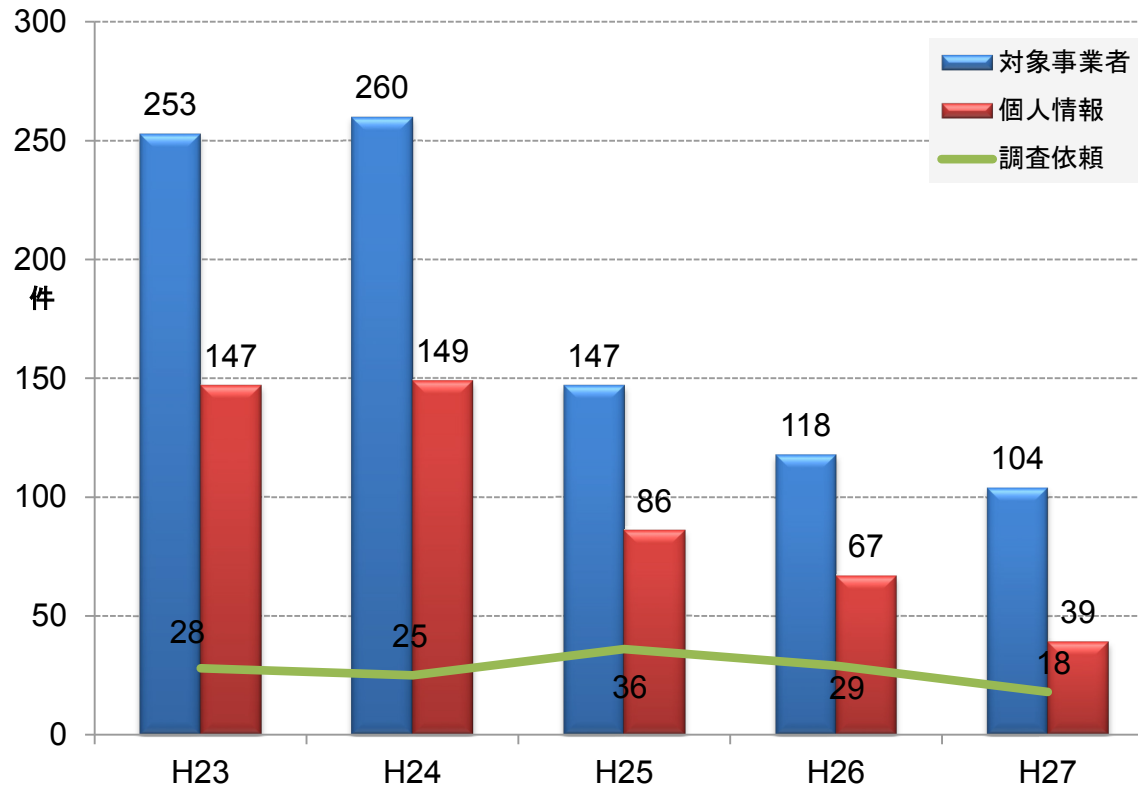


- 平成27年度は161件(対前年比：-24%(51件減)。内、個人情報関係問合せは約30%を占め、年々減る傾向にある。(但し、H27年4月より受付時間を2時間短縮(15時終了))
- 過去5年間の件数推移は減る傾向にある。対象事業者に関する苦情・相談件数も同様である。
- 問合せ手段としては「電話」が約80%を占め、残りは電子メール(Webフォーム経由含む)である(H27年度は手紙が1件有)。
- 月間推移では、例年夏場(7月)にピークを迎えるとともに、4月及び10月に多少増える傾向がある。

月別件数推移



現在の活動状況：苦情・相談受付状況②（H23～H27年度）



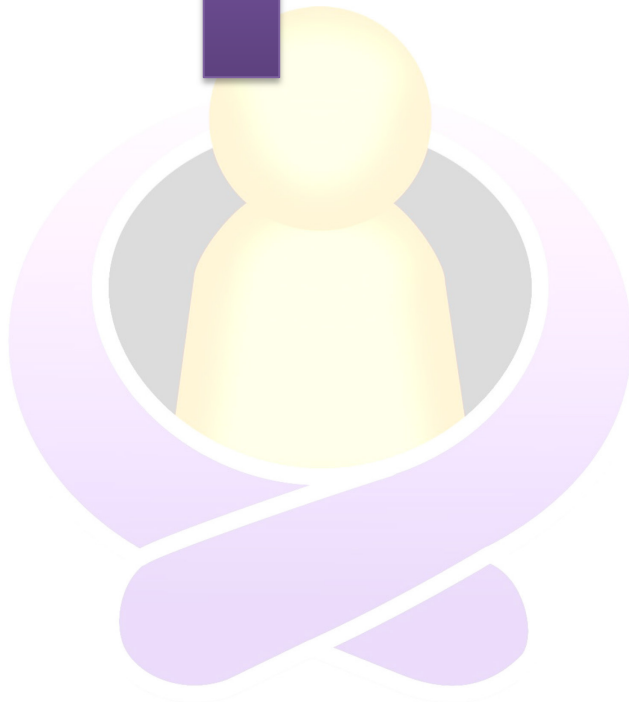
- 対象事業者に関わる件数は104件、その内、個人情報にかかわる件数は39件
- 「個人情報関連」の問合せが占める割合は約38%で大きく低下(57%→38%)した。
- 対象事業者への「調査対応依頼」発行件数も18件と前年度より減っている。

会員(対象事業者)のメリット

- ・一般消費者の苦情相談の申出先としてセンターを活用できる
- ・センターから情報提供を受けられる
- ・認定団体加入により消費者の信頼を得られる
- ・電気通信業界の業界ルールに精通した審査員からプライバシーマーク制度(JIPDECが認定するJISQ15001の適合性認定)の審査を受けられる
- ・匿名加工の作成に関するアドバイスを受けることができる(今後)

3

改正個人情報保護法への対応状況



改正法が認定個人情報保護団体に期待している役割

主なポイント(基本方針 6(3)①②)

(基本方針 <http://www.ppc.go.jp/files/pdf/kihonhousin.pdf>)

1. 対象事業者に対する指針遵守に必要な指導、勧告等の義務化
2. 対象事業者の運用実態や課題等の情報収集と個人情報保護委員会との情報共有
3. 消費者意見を踏まえ、業界の実情に応じた指針等の策定・見直しの努力、及び、個人情報保護と活用のバランスを考慮した取り組み
4. 匿名加工情報の作成方法等を定めた指針の策定

また、苦情処理についても

「認定個人情報保護団体の苦情処理は、各事業者が行う取組を補完し、消費者の利益を効率的・効果的に実現する重要な役割が期待されています(基本方針 7(2)より)」

電気通信事業における個人情報保護指針を改正します

そもそも「指針とは？」

「電気通信事業における個人情報保護指針」は、法律・ガイドラインをより具体的にしたもの
であり、実務上の手引きとして役立つように「電気通信個人情報保護推進センター」が作成。
指針には、利用目的の特定・安全管理措置・本人の求めに応じる手続等の具体的な手順・
方法を明記

・「個人情報保護指針」は、センターで取扱う具体的な事例の積重ねを踏まえ、委員会
活動を通じて適宜見直しを行っています。

総務省のガイドライン改正予定に伴い
「電気通信事業における個人情報保護指針」も改正予定

「指針」の位置づけ

電気通信事業分野における個人情報保護の法令体系概念図

「電気通信事業における個人情報保護指針」(改正予定)

当センター指針

総務省:「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」(改正予定)

通則編

外国にある第三者への提供編

第三者提供時の確認・記録義務編

匿名加工情報編

個人情報保護委員会
個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(公表予定)

個人情報の保護に関する施行規則(H28.10)

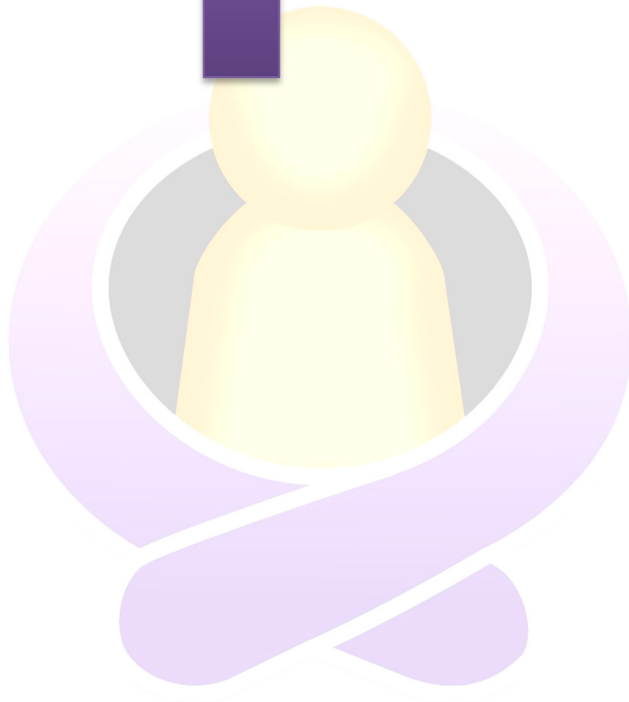
個人情報の保護に関する法律施行令(H28.10)

個人情報の保護に関する基本方針改正(H28.10)

改正個人情報保護法(H27.9→H29.春頃施行?)

4

改正法対応の各社経営への取り込みについて



プライバシーマーク制度

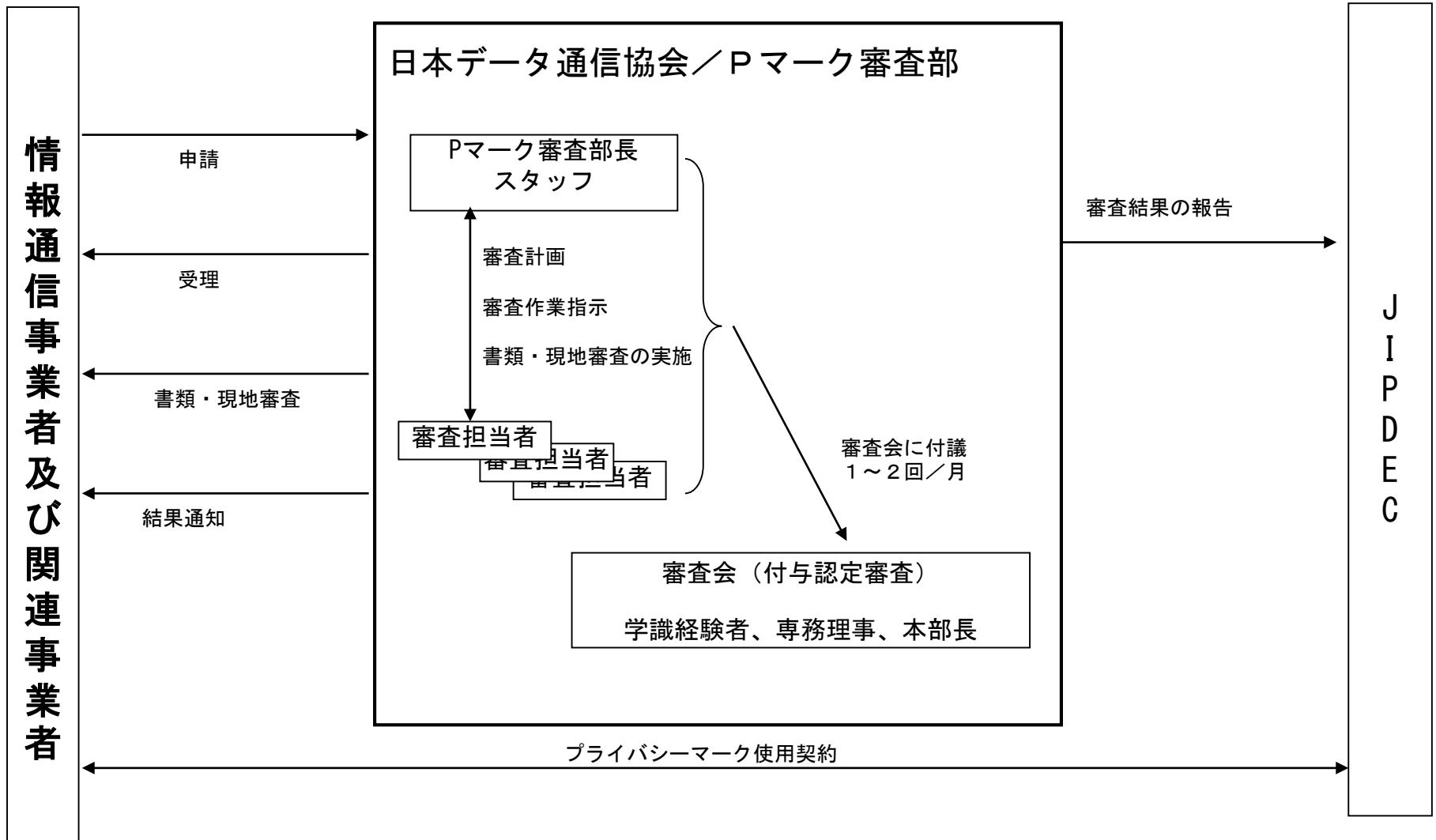
- ・プライバシーマーク制度は、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。
- ・インターネットをはじめとしたネットワーク技術や情報処理技術の進展により、個人情報がネットワーク上でやり取りされコンピュータで大量に処理されている現状において、個人情報保護が強く求められるようになってきたところから、当時の財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）では通商産業省（現、経済産業省）の指導を受けて、プライバシーマーク制度を創設して平成10年4月1日より運用を開始しました。
- ・プライバシーマーク制度は、付与機関（JIPDEC）と審査機関（業界毎、地域毎の審査機関）により運営されています。個人情報保護法の全面施行による消費者の意識向上、個人情報の漏えい事故の多発等を反映し、プライバシーマークの取得事業者は全国で1.5万社になっています。
- ・JADAC Pマーク審査部はH18.6月に情報通信事業分野の「審査機関」としてJIPDECから認定されています。

プライバシーマーク取得のメリットとは

- ・個人情報保護法、JISの要求事項（個人情報の特定、委託先の管理監督、従業員の教育、監査等）等を満たすことで、内部規程類の整備が進み、法令順守につながる。
- ・情報セキュリティに必須のPDCAの概念を自組織に取り込むことができる。

4団体会員企業様もJADAC Pマーク審査部の審査を受けることができます

JIPDECと審査機関(日本データ通信協会)との関係



①情報通信事業及び情報通信に付帯するサービス事業の実態に応じた審査

(1) 情報・通信業界の業務に精通した審査員を配置している

②他の審査機関と比較し通信の秘密に関する審査項目の追加(教育の実施状況確認等)

- (1) 通信の秘密(通信履歴、利用明細、発信者情報通知、位置情報、不払い者情報、迷惑メール加入者情報)
- (2) 目的外利用、本人確認の厳密運用等「電気通信個人情報保護推進センター」に対する相談事例の反映

③審査がスムーズ

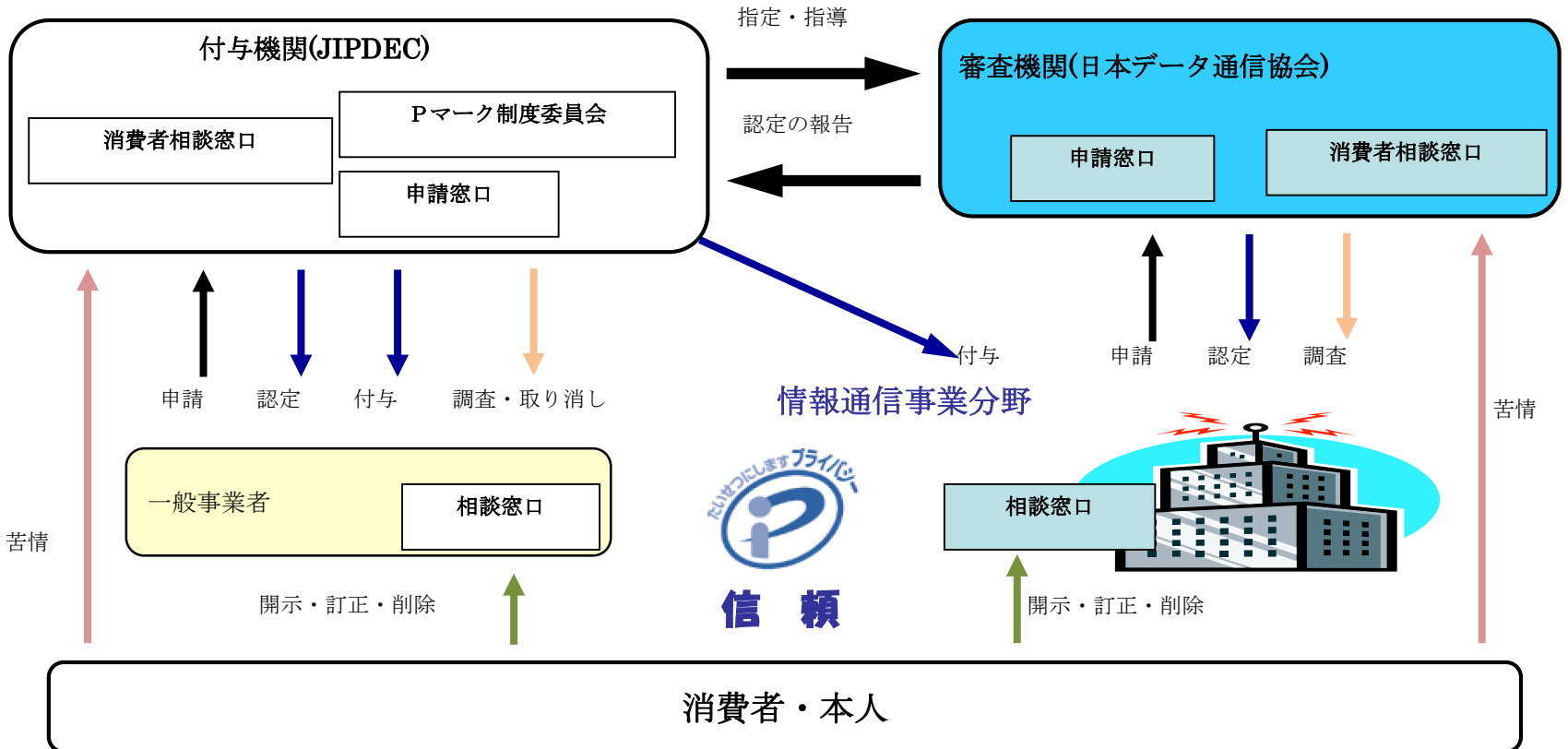
- (1) 申請を受け付けてから、概ね約2ヶ月で現地審査を実施
- (2) 現在、審査員約40名が登録されている
- (3) JADAC Pマーク審査部では約1,200社の審査を実施
- (4) 同一企業グループ内各社の審査も柔軟に対応可能

審査方針: 迅速・懇切丁寧な審査業務の実現

さらに、JIS Q 15001改正原案作成委員会にて平成28年11月から、改定に向けた論点整理開始
→JIS Q 15001改正とプライバシーマーク制度への影響の情報もいち早く入手できる

プライバシーマーク審査機関のご案内

プライバシーマーク審査ご希望の皆様は
お気軽に下記番号までご連絡ください



Pマーク審査部連絡先

<http://www.dekyo.or.jp/pmark/>

TEL: 03-5907-3809

付録

関連資料



Telecommunications Personal Information Protection Promotion Center
電気通信個人情報保護推進センター

JADAC 一般財団法人
日本データ通信協会

▶ 個人情報の取扱い ▶ 著作権 ▶ 個人情報保護方針

HOME ご相談の前に センター概要 対象事業者一覧 法令・指針 会員募集 リンク

会員ログイン

HOME
ご相談の前に
センター概要
対象事業者一覧
法令・指針
会員募集

TOPICS

- 2016.03.03 ▶ **会員** 「苦情処理状況」に「2016年2月苦情相談受付状況」を掲載しました。 **NEW**
- 2016.03.03 ▶ **会員** 「2016年2月度漏えい事案発生状況(報道ベース)」を掲載しました。 **NEW**
- 2016.01.05 ▶ 「個人情報保護法質問ダイヤル」の電話番号を掲載しました。
- 2015.07.10 ▶ 電気通信個人情報保護推進センター「電気通信事業における個人情報保護指針」を改定しました
- 2015.06.26 ▶ 関係法令のページに「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラ

電気通信個人情報保護推進センターホームページ

<http://www.dekyo.or.jp/kojinjyoho/index.html>

- 通信利用者用 「苦情・相談受付窓口」 Webフォーム
- TEL: 苦情相談受付時間:(平日)10~12時 / 13~15時

- ・「個人情報の漏えい等の事故の事例とその防止のための指針」や「お客さまの苦情の処理事例」等を提供します。
- ・対象事業者の適切な個人情報の取扱いや管理の取組についての研修会を開催します。

HP及びメルマガによる各種情報提供

《主なContents》

- 時季の話題(各種セミナー、法律改正等)
- 推進センターで対応した苦情件数及び主な内容報告
- 個人情報漏えい事案(報道ベース)集計・分析
- 電気通信事業における個人情報保護方針
- 対象事業者一覧
- 手続き様式(雛形)

全国セミナー(H28年度例)

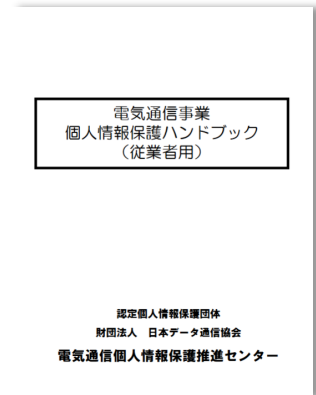
開催地	開催日	会場
福岡市	5月26日(木)	八重洲博多ビル
広島市	5月31日(火)	広島国際会議場
札幌市	6月2日(木)	札幌アスペンホテル
大阪市	6月8日(水)	クリスタルタワー
東京都	6月16日(木)	ベルサール神保町
名古屋市	6月22日(水)	栄ガスビル

- ◆ 主催:総務省総合通信局(各地区)・日本データ通信協会他
- ◆ 後援:TCA、TELESA、JAIPA、JCTA
- ◆ 参加費:無料

(会員向け)電気通信事業個人情報保護ハンドブック(従業者用)

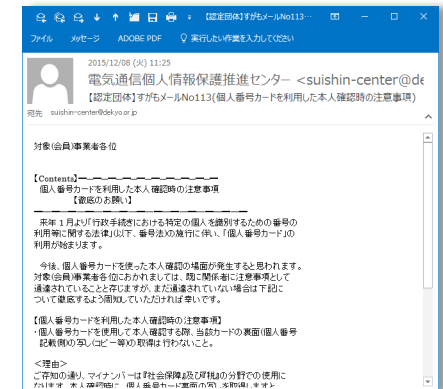
<https://www.dekyo.or.jp/kojinjyoho/kaiin/info/6.html>

電気通信事業の従業者を対象に、個人情報保護のため、必要最低限の遵守すべき行動を記述した。



《すかもメール》

HPと連動した情報提供(HP更新通知、セミナー開催案内他)配信は不定期。配信先は対象(会員)事業者及び内容により準対象事業者を含む



すかもメール(情報提供)

「電気通信事業における個人情報保護指針」ダウンロードサイト



Telecommunications Personal Information Protection Promotion Center
電気通信個人情報保護推進センター



一般財団法人
日本データ通信協会

[個人情報の取扱い](#) | [著作権](#) | [個人情報保護方針](#)

HOME
ご相談の前に
センター概要
対象事業者一覧
法令・指針
会員募集
リンク

[HOME](#) > [法令・指針](#) > [個人情報保護指針](#)

会員ログイン

個人情報保護指針

関係法令等

通信利用者

舌情・相談受付窓口

ご相談フォーム

170-8585
東京都豊島区巣鴨2-11-1
巣鴨室町ビル7F
一般財団法人 日本データ通信協会
電気通信個人情報保護推進センター

電気通信事業における個人情報保護指針

平成17年4月12日 財団法人日本データ通信協会

最終改正：平成27年7月10日

全文ダウンロード

表紙～目次～本文～参考資料	📄 203ページ,4.5MB
---------------	----------------

項目別にダウンロード

目次・改正履歴	📄 P.i-iii
はじめに	📄 P.1-2

第1章 法令がガイドラインの遵守等

<http://www.dekyo.or.jp/kojinjyoho/law/1.html>

ご清聴ありがとうございました



小堤 康史

ozutsumi@dekyo.or.jp